

様式(細則 5-2)

平成 27 年 2 月 4 日

浜田市議会議長 原 田 義 則 様

議員名 芦 谷 英 夫

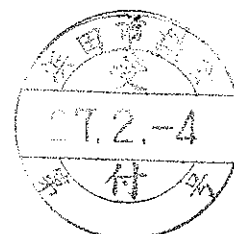


## 調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

- 1、期 間 平成 27 年 2 月 1 日 (日)
- 2、研修内容 講演会「豊かな暮らしと『里山資本主義』」
- 3、研 修 先 益田市 市立市民学習センター
- 4、調査経費 浜田⇒益田市⇒浜田 (自家用車使用)  
ガソリン代 (自家用車) 1,390 円



## 講演会「豊かな暮らしと『里山資本主義』」

平成27年2月4日

- 1 日 時 平成27年2月1日（日）19時～21時
- 2 場 所 益田市立市民学習センター
- 3 内 容

- ① 「豊かな暮らしと『里山資本主義』」と題し、日本総合研究所主席研究員藻谷浩介さんの講演があり概要は次のとおり。交通が便利になり企業誘致が進み雇用が拡大し人口が増え地域活性化につながる、は夢物語、日本全体が人口減社会となっている。空港が開港の益田市、高速道路が開通の浜田市とも人口が減少。
- ② 2010年⇒2020年の人口について、人口増減数、0歳～14歳、15歳～64歳、65歳以上を率で比較すると、益田市△5・4千人、0歳～14歳△19%、15歳～64歳△20%、65歳以上+10%、広島市+1・2万人、△8%、△8%、+35%、東京都+15・6万人、△4%、△4%、+21%、いずれも子どもと生産年齢人口が減り高齢者が増加し、浜田市も益田市と同傾向。
- ③ 人口増の先進例は長野県下條村、人口は約4,100人で約7割は山林、税収は乏しく財政力指数0・218（2011年度）。「奇跡の村」と呼ばれ早くから少子化対策に乗り出し、全国有数の高い出生率を誇り、2011年の合計特殊出生率は、全国平均が1・39人、下條村は1・92人（村試算）を記録している。厚生労働省が公表した2040年の地域別将来推計人口で全国のほとんどの自治体が大幅な減少を推計された中で、2010年比でマイナス8・2%にとどまっている。また北広島町、邑南町なども転入が上回っている。
- ④ お金の使い次第で地域が変わる、お金や資産が地域内で回る仕組みをつくる。地域産のブランドづくり、地産地消、原材料など地元調達、地元業者への発注、地元雇用の増、賃上げなどにより若者人口の増へつなげ、お金や資産が地元にとどまる循環をつくる。
- ⑤ 益田市民一人の消費は年90万円、エネルギー消費は年40万円の計130万円、これの1%を地域内調達に振り向けることで1万3千円、人口5万人で6・5億円が地域にとどまり、年400万円の賃金で160人の雇用が生まれる。
- ⑥ 安さより高品質商品で外貨を稼ぐ、地元資源の活用、省エネや自然エネルギーなどによりエネルギー代の削減、など里山資本主義を実践する。

### 4 所 見

- ① 結婚し子どもを生み育てる、子育て支援、働き方の改善、女性と人材活用、男女の協力と役割分担など少子化対策に向けた新たな文化、土壌を醸成する。
- ② 地域資源を生かした産業振興、地方の魅力化によるや定住促進、地方へのU I ターンの促進などが必要である。
- ③ 浜田市でも地方創生新交付金が交付され、地方版総合戦略策定などの対応は待ったなし、地域に誇りと愛着を持たせるためのふるさと教育、進路指導、就職対策など戦略的対策で若い人の定住を進める必要がある。
- ④ 石見神楽、石州半紙、特産品、地域資源などいわば浜田のお宝、人材などを活用した外貨獲得の仕組み、地元消費の拡大など地域経済循環の仕組み、地域経済の底上げを図る必要がある。